

2015年北海道知事選
女性施策に関する質問に対する回答

北海道シェルターネットワーク

質問項目	候補者名	佐藤 のりゆき さん 3/23受領	
1	DV・セクハラ・マタニティーハラスメント等の女性に対する暴力の根絶に向けた施策を充実する。	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	
		(質問1～3) —暴力問題など— 配偶者やパートナーなど女性に対するの暴力被害の相談件数は上昇傾向にあり、民間シェルターなど一時保護の件数もここ数年高止まりしていると伺っており、男女平等参画社会の実現を危うくするものだと思っております。 まず、男女平等社会の基礎をつくるためには、こうした暴力への被害者にも加害者にもならないという意識と環境をどのように整えるかということであり、暴力根絶に向けた啓発活動はもちろん、学びの場をつくっていくことが必要と考えます。また、すでに起こってしまった案件には、繰り返される暴力を抑止するため、被害者の保護はもちろんですが、加害者の更生という視点を持った施設が必要と考えています。 また、民間シェルターには恒常的な対応が必要ななかで、現行の財政的支援(一時保護委託金と道の民間シェルター活動強化事業補助金、加えて一部市町村による補助金など)では運営するのが難しい実態にあるとお話ですので、更に皆さんのお話をお伺いしたうえで、国、市町村とも連携し合い、既存の制度の拡充も視野に、活動が保障されるよう取り組んでいきたいと考えております。 DV被害者の保護だけではなく、加害者側の更生が必要だということは、前述させていただきましたが、被害者やその子どもの生活に影響を及ぼすことがないよう、社会全体(会社や学校などをはじめ)が被害者の権利を守るために行動することも必要だと考えています。	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対 昨年7月策定の第3次北海道配偶者暴力防止及び被害者保護等・支援に関する基本計画や第2次北海道男女平等参画基本計画等に基づき、被害者の人権に配慮しながら、男女平等参画を阻害するあらゆる暴力の根絶、セクハラ等を容認しない社会の実現に向けて、各種施策を総合的に推進してまいります。

2	民間シェルターに対する財政支援を強化する政策が必要である。	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
			民間シェルターは広範な面積を有する本道において、DV被害者と同伴児童等の一時保護において行政の補完的役割を担うほか、相談から自立支援間等の機能を担うその幅広い活動に対して大変心強く感謝しています。 これまでも脆弱で不安定な運営基盤にある民間シェルターを援助するため補助を行っていますが、運営基盤を安定強化し、継続的な被害者支援をいただくため、国に対して補助制度の創設や一時保護委託費の単価引き上げなどを強く要望してまいります。
3	DV被害者の保護を主軸とした政策により、被害者が逃げ隠れしなければならないことについて、どのように感じているか。	a. 当然である b. 仕方がない c. 理不尽である	a. 当然である b. 仕方がない c. 理不尽である
			DV防止のための教育などに今後とも取り組みます。 一方で、現実問題として、DV被害の実態はますます深刻化しており、交際相手からの暴力(デートDV)も増加傾向にあることから、被害者の立場に立った切れ目のない支援のため、民間シェルターの受け入れ態勢の強化なども必要です。

		a. ☒ する b. ☐ しない	a. ☒ する b. ☐ しない
4	子どもの貧困・格差の実態調査・施策を講じる。	(質問4～7) —子どもの養育・支援など— 子どもの貧困・格差の問題は、現在、道が子どもの貧困に対する計画策定に際し、実態把握をしているところと承知しているところですが、その状況を把握しながら、貧困の解消に資する計画の策定に向けて取り組んでいきたいと考えます。 男女平等社会のなかで女性が安心して働き、子育て(女性のみならず)を行うためには、シングルマザーへの経済的支援や相談支援、都市を中心にまだ課題が残る保育所待機児童問題、男性の育児休暇取得率の向上は欠かせません。これらの課題に対応するには市町村との役割分担や複合的な支援が必要だと考えており、それらに向けた施策の打ち出しについては、現状をよく把握したうえで、既存の制度も活用しながら対応を検討していきたいと考えています。	「子どもの貧困対策の推進に関する法律」に基づき、現在策定中の計画において、実態把握を行った上で、教育・生活・就業への支援など、所要の施策を盛り込んでまいります。
5	シングルマザーへの経済的支援を強化すべきだ。	a. ☒ 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	a. ☒ 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
6	保育所待機児童ゼロに向けた具体的施策を講じる。	a. ☒ 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	a. ☒ 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
			本年3月に策定した「第三期子ども未来づくり計画」において、就業や生活への支援など、ひとり親家庭の自立に向けた所要の施策を盛り込んでおり、その着実な推進を図ってまいります。 本年3月に策定した「第三期子ども未来づくり計画」において、待機児童ゼロの達成を重点施策項目として位置づけており、その着実な推進を図ってまいります。

7	男性の育児休暇取得率を上げるための具体的施策を講じる。	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
			私としましては、育児休業や介護休業などを就業規則に規定することや、法に基づく一般事業主行動計画において、育児休業や年次有給休暇制度の取得促進などの目標を設定するといった両立支援策を各企業において進めることが重要と考えており、「あったかファミリー応援企業登録制度」や「両立支援推進企業表彰制度」を設けて企業の取り組みの推進を図ってきたところです。 また、このほかにも、両立支援ハンドブックなどを作成・配布して育児や介護に関する関係法令の周知啓発や企業における就業基礎の整備に向けた助言などをおこなうとともに、企業が育児休業取得者の代替表員を確保する場合などに活用できます両立支援等助成金の周知などの努めてきたところです。 今後は、道自らが両立支援に向けた取り組みを推進するとともに、北海道労働局など関係機関と連携を図りながら、より効果的な事業の実施に努め、仕事とあて意を両立できる職場環境づくりに取り組んでまいります。
8	あらゆる意思決定の場に女性の平等な参画を図る。	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
		(質問8～9) —男女平等— 男女平等参画推進条例をつくり計画を策定・推進している、道庁自らの女性管理職比率が全国最低レベル(都道府県44位)となっている実態は深刻だと考えます。もう一度、条例や計画の理念・目的をはっきり認識して、あらゆる意思決定の場に女性の平等な参画を図っていかねばなりません。各項目の目標値をどのようにクリアしていくのか、また目標値自体をどのように考えていくのか、先進国などの例に見習ってクオーター制なども含め大いに議論し、女性の社会進出の加速化、男女平等の推進に努めていきたいと考えています。	政策方針決定過程への女性の参画に関しては、企業や各種団体等の職場において役職等への女性登用の促進が図られるよう関係機関等に対し理解・協力を積極的に働きかけるなど女性参画の拡大に努めてきたところであり、現在、道が中心となってオール北海道で取り組む女性の活躍支援において、本年2月に取りまとめた「女性の活躍支援の方向性」に沿って、着実に取り組みを進めてまいります。

9	選択的夫婦別姓に	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
			いずれにも該当しない 女性の社会進出、ライフスタイル等により姓を決めることによる社会的不利益が指摘されていることなどを踏まえ、国では選択的夫婦別姓制度の導入等の民法改正について検討を進めており、夫婦別姓は婚姻制度や家族の在り方をはじめ、将来の社会制度や国民生活に大きな影響を与える重要な問題であることから、導入に関し、広く国民の間で、十分議論を深めることが必要と考えています。
10	労働者派遣法改正案に	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
		(質問10～11) —雇用関係— 女性の非正規率が高いことは大きな問題です。若年女性はもちろん、結婚や子育て後のセカンドキャリアでも不利な状況におかれていることは明白であると思います。そういう現実にあるにもかかわらず、非正規・派遣状態を追認するような労働者派遣法の改正は反対です。非正規から正規雇用への転換を図るには、法の改正を筆頭に様々な手立てが考えられますが、道として入札制度における雇用の優遇措置などや公契約条例なども含めて給与や処遇の底上げ、正規化への取り組みを検討していきたい考えます。	いずれにも該当しない 本道の雇用契約は全国と比べて厳しく、雇用に関する制度の変更は、労使双方に大きな影響を与えることから、国の新たな政策検討については、道民が安心して働くことのできる環境づくりの観点からなされることが重要であると考えています。

11	非正規から正規雇用への転換を図る施策を講じる。	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
			道内においては、非正規雇用の割合が高いのは若年者や子育て後の女性、定年後の年齢層なのであり、特に、やむを得ず非正規労働者となった若年者では、その後も非正規となる傾向があり、未婚者の増加や少子化にもつながることが懸念されています。 このため、私としましては、雇用の安定化に向けて、こうしたほうぼうの働き方のニーズに応じた労働条件の改善や正社員への転換の促進などの支援を進めることが重要と考えているところであり、非正規労働者の性器謝金化や就業環境改善のための企業へのアドバイザー派遣、正社員化に向けた国のキャリアアップ助成金の周知などに取り組んでいるほか、新たに、勤務地限定など多様な正社員制度に向けた個別企業への支援を行うこととしており、今後とも、北海道労働局など関係機関と連携を密接に図りながら、一人でも多くの方が安心して働くことができるよう努めてまいる考えです。
12	セクシュアルマイノリティーの権利を保障する施策を講じるべき。	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
		—セクシュアルマイノリティーの権利— すべての人間は、生まれながらに自由であり、尊厳と権利の平等、いかなる差別も受けることなく、その人権が保障されなければなりません。 差別や偏見なくみんなが共生できるこの精神は当然、ジェンダー・アイデンティティーにも同様です。どんな分野でも当事者の発言や行動が改善への出発点だと考えますので、そうした皆さんと話し合いをもとに施策を立てていきたいと思ひます。	北海道人権擁護施策推進基本方針に基づき、学校教育で学習する機会を設けるなど、性的マイノリティに対する理解を深め、差別や偏見をなくすよう教育・啓発に努めてまいります。

13	泊原子力発電所の再稼働について	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対 福島第一原発の事故は収束どころか事態がますます深刻になっています。仮に現在の国の安全基準を確保したとしても原子力規制委員会の田中委員長自身が語ったように「安全を担保するものではない」のです。この現実を見据えたときに、泊原発の再稼働ができる状況ではないと考えており、反対です。そもそも北海道は自然を活かした一次産業とその豊かさのもとに観光など様々な産業が発展して成り立つ地域です。子どもの安全で豊かな北海道を引き継ぐために、再生エネルギーを活用し脱原発社会に向けたロードマップを作成します。	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対 いずれにも該当しない 原子力発電に依存しない北海道を目指し、多様なエネルギー資源の開発を加速的に推進していきます。原子力発電所の再稼働については、何よりも安全性の確保が最優先です。 そのため、まずは原子力規制委員会において、厳正な審査が行われるべきと考えています。
14	現在の日本社会では男女平等はすでに達成されていると思うか。	a. されている b. ややされている c. ややされていない d. されていない	a. されている b. ややされている c. ややされていない d. されていない 近年女性が様々な職場や社会活動に進出する傾向にありますが、北海道の平成23年度意識調査において社会通念・慣習しきたり、政治、職場では、男性が優遇されていると答えた人の割合が平等を大きく上回るなど、男女平等が必ずしも達成されたとは言えない状況にあることから、引き続き男女平等参画の実現に向けた意識改革のため、広報啓発をはじめ学校等における男女平等教育や女性への暴力等の根絶についての認識浸透などに積極的に取り組んでまいります。
	貴候補が実現したい事はどのような施策ですか	—最後に— 行政経験もなく、すべての政策について精通しておらず、専門的知見をもった皆さんにとっては至らない回答になっていることを大変申し訳なく思います。 しかし、私は回答にある政治姿勢のもとに道政を進めていきたいと考えていると同時に、一番重要だと思っているのは、みなさんの声をじかに聞いて、真摯に話し合い、対応していくことだと考えています。男女平等参画審議会での議論はもちろんですが、私は、道政の重要課題を様々な角度から検討、議論するため、北海道で活躍する専門家の協力により「道政企画会議」の設置	

2015年北海道知事選
女性施策に関する質問に対する回答

北海道シェルターネットワーク

	も検討しています。 多くの皆様のご意見を伺いながら、必要な修正や補強をし、今後の活動に活かしていく所存です。	
--	---	--

北海道市長選
女性施策に関する質問に対する回答

質問項目 / 候補者名		飯田 佳宏さん 3/21受領	本間 なな さん 3/22受領
1	DV・セクハラ・マタニティーハラスメント等の女性に対する暴力の根絶に向けた施策を充実する。	☒ a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	☒ a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
		助成のための改革を随時公募して、実行にうつしていきたい。	
2	民間シェルターに対する財政支援を強化する政策が必要である。	☒ a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	a. 賛成 ☒ b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
		詳しくなくて間違っただけを書いたらすみません。実績に応じた待機している時間、空間に対する補助金やシェルターから出ていく時の被保護者への補助金、公設民営のようなものがあるのもよい。	
3	DV被害者の保護を主軸とした政策により、被害者が逃げ隠れしなければならないことについて、どのように感じているか。	a. 当然である b. 仕方がない ☒ c. 理不尽である	a. 当然である b. 仕方がない ☒ c. 理不尽である
		犯罪としてスムーズな処理ができるような国の体制が必要だ。	
4	子どもの貧困・格差の実態調査・施策を講じる。	☒ a. する b. しない	☒ a. する b. しない
		2億円の予算増で生活困窮世帯の子供への学習支援の国費減額分を市が負担し、進学支援、居場所づくりを行う。	
5	シングルマザーへの経済的支援を強化すべきだ。	☒ a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	a. 賛成 ☒ b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
		1億円の予算増でひとり親の保育士・看護師・介護福祉士等の16種類の資格取得をできるようにする。	
6	保育所待機児童ゼロに向けた具体的施策を講じる。	☒ a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	☒ a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
		市の統計から排除されていると考えられるような希望児童をすべて統計に載せた上で、12億円の予算増、年	

北海道市長選
女性施策に関する質問に対する回答

	額40億円の予算を四年間待機児童対策に投じる	
--	------------------------	--

北海道市長選
女性施策に関する質問に対する回答

7	男性の育児休暇取得率を上げるための具体的施策を講じる。	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
		自身が妊娠六週目の婚約者を抱えているのもあるが、リーダーシップの問題と感じている。トップが変われば、上司のスタンスが変われば全てが変わる。	
8	あらゆる意思決定の場に女性の平等な参画を図る。	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
		すべての意思決定の場に女性の参画がなくてはならない。 女性がその場にいないとなんかヘンテコな理屈がついて、ヘンテコな結論になるのを数多く見てきた。	
9	選択的夫婦別姓に	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
		制度として認めていかなくては、いつまでも女性に負担がかかる。 国、法務省に対し、具体的な行動をとるよう常に働きかけていきたい。	以下(質問9～14)についてはよく検証してみたい。
10	労働者派遣法改正案に	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
		働く人たちも直接雇用を求めていくべき。	

北海道市長選
女性施策に関する質問に対する回答

11	非正規から正規雇用への転換を図る施策を講じる。	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
		当選後、市役所の非正規雇用者であったもの、過去一年に遡り、研修の上正規雇用とする。合わせて職務給の導入を図る。	
12	セクシュアルマイノリティの権利を保障する施策を講じるべき。	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
		すべての人に安心する権利、認められる権利を有すると考える。 渋谷区で制定されようとしている同性パートナーシップ条例を制定する。	
13	泊原子力発電所の再稼働について	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
		国の姿勢が、市民の命、安全最優先というような形になっていない。	
14	現在の日本社会では男女平等はすでに達成されていると思うか。	a. されている b. ややされている c. ややされていない d. されていない	a. されている b. ややされている c. ややされていない d. されていない
		全然ダメなレベルであるが、女性で活躍してる人、しそうな人をメディアが過剰に叩くような風潮があり、根が深い。	
	貴候補が実現したい事はどのような施策ですか	保育料を第1子、第2子などの順によらず、一律3割負担とし、医療費はすべての小学生まで無料とする。すべての子育てを支援する。 望まない出産前の退職を回避するための政策を随時公募し、女性支援の施策を充実させる。 小学校への、専任の児童支援コーディネーターを増やす。	

質問項目 \ 候補者名		春木 ちえ さん 3/22受領	秋元 克広 さん 3/25受領
1	DV・セクハラ・マタニティーハラスメント等の女性に対する暴力の根絶に向けた施策を充実する。	☒ a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	☒ a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
		男女共同参画社会の実現に向けた取り組み強化が必要です。市民の自主的な運動の支援、DV相談とシェルター機能の強化、賃金の男女格差、女性蔑視の風潮をなくし、あらゆる場面で男女平等を貫くことが大切です。	女性に対する暴力を「根絶」するには、それを未然に防止することが何よりも重要であると考えており、教職員研修や学校への出前講座等により、とくに若年層に対する男女平等教育・性教育やDV防止に向けた意識啓発を強化します。
2	民間シェルターに対する財政支援を強化する政策が必要である。	☒ a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	☒ a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
		民間シェルターへの財政支援を抜本的に強化する必要があります。	札幌市では既に人件費や建物賃料を対象とする民間シェルター活動事業への財政支援を行っており、その拡充を検討します。
3	DV被害者の保護を主軸とした政策により、被害者が逃げ隠れしなければならないことについて、どのように感じているか。	a. 当然である b. 仕方がない ☒ c. 理不尽である	a. 当然である b. 仕方がない ☒ c. 理不尽である
		被害者の精神的なケア、就職・自立支援を勧めるために、相談員や支援ボランティアの増員、拡充をはかります。	就業相談や職業紹介、市営住宅への優遇入居など、生活基盤の再構築を支援するとともに、加害者の追跡を防ぐため被害者情報の保護を徹底します。
4	子どもの貧困・格差の実態調査・施策を講じる。	☒ a. する b. しない	☒ a. する b. しない
		「子どもの貧困対策法」が施行されたものの対策づくりは遅れたままです。市として対策委員会を立ち上げ、市として対策委員会立ち上げ実態把握をすすめていく必要があります。	教育・生活・就労などの分野を総合的に支援する「子ども貧困対策計画」を策定するほか、新たな給付型奨学金の創設や相談体制の充実に取り組み、学習支援、就学・就労支援を強化します。

5	シングルマザーへの経済的支援を強化すべきだ。	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
		日本は、先進国のなかでひとり親世帯の相対的貧困率が最も高い国です。児童扶養手当の削減に反対し拡充を求めます。ひとり親家庭の就労や子どもの就職支援が必要です。	子育て家庭を対象に、第2子以降の保育料無料化を含む段階的な軽減措置や、子ども医療費の無料化拡大を行うほか、ひとり親家庭にたいしては、就労を促す資格取得にかかる費用助成を充実させます。
6	保育所待機児童ゼロに向けた具体的施策を講じる。	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
		待機児童ゼロは共産党市議団が繰り返し議会で取り上げ、市は待機時等ゼロを表明してきました。しかし、新制度のもとで園庭のないビルの賃貸物件でも良いとするなど、保育の質を低下させない運動が必要です。	定員枠に余力を持たせながら保育所整備を行うほか、幼稚園の認定こども園化を促進します。また、0～2歳児を対象とする地域型保育を推進します。
7	男性の育児休暇取得率を上げるための具体的施策を講じる。	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
		取得率をあげるためには所得保障の引き上げ、保育所入所が出来ない場合に延長を可能にするなど制度の拡充が必要です。取得すると昇進・昇格や賞与などの不利益をうけることないようにすること。男女とも非正規から正規雇用へ、長時間労働を是正する改革が必要です。	市内企業のほか、若い世代に対してもワーク・ライフ・バランスの普及啓発を行うとともに、男性の育児休暇取得者が発生した企業に対して助成を行います。
8	あらゆる意思決定の場に女性の平等な参画を図る。	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
		男女共同参画社会の推進をはかります。あらゆる分野で指導的地位に占める女性の割合を少なくとも30%にするという政府目標の達成。そのためにも公務員の管理職への女性の登用を進めるべきです。	あらゆる分野における活動の意思決定過程において男女間に参画する機会の格差が生じないよう、事業者とも協力し、男女がともに働きやすい環境づくりを目指すワーク・ライフ・バランスの啓発に努めるとともに、ワーク・ライフ・バランス認証企業に対する札幌市との契約上の優遇制度を拡充します。また、市役所でも率先して女性登用を勧め、政策意思決定の場への女性参加比率を向上させます。

9	選択的夫婦別姓に	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
		共産党が国会で繰り返し取り上げてきました。法制審議会の答申から20年が経過し、最高裁の大法廷での審理が行われます。世論を喚起する運動が大切です。	選択的夫婦別姓については、婚姻制度や家族のあり方と関連する重要な問題ですので、国民の十分な議論と理解のもとに決められるべきものと考えていますが、姓改正により職業生活上の不利益を感じる方も少なからずいることを踏まえ、この問題に対する市民理解の促進を図ります。
10	労働者派遣法改正案に	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
		法案は期間制限を事実上取り払い、常用代替を防止する担保もなく、生涯派遣をすすめるものです。正社員から派遣への置き換えをさらにすすめ、使い捨て労働を蔓延させます。	基本的には国会議論によるべきものですが、派遣労働者の派遣期間の制限を事実上撤廃する一方、派遣労働者と派遣先の労働者の「均等待遇」の規定は採り入れられず、派遣労働の永続化につながるなどの懸念があります。次の設問にお答えするとおり、一人でも多くの労働者が正規雇用につながるような施策を講じます。
11	非正規から正規雇用への転換を図る施策を講じる。	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
		派遣労働は臨時的・一時的な場合に限定する原則と正社員への仕組みの明確化。正規・非正規の均等待遇、非正規労働者が技能や資格を取得できる職業訓練支援の抜本的強化が必要です。	非正規雇用から正規雇用への切り替えを促進するキャリアアップシュお礼金を大幅に拡大します。また、労働者に対して正規雇用につながるスキルアップや職場実習など就業支援を行っていきます。
12	セクシュアルマイノリティーの権利を保障する施策を講じるべき。	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 d. 反対
		つい先日、共産党が国会でとりあげ、政府も「国連決議に基づき性的マイノリティーへの人権侵害は非難されるべき」と述べました。性的マイノリティーの人権を守る上で正確な知識を広げ、偏見をなくし、違いを認め合う社会にしていけることが大切です。	性的少数者についての理解促進や相談窓口等の周知を図るための広報啓発を行います。

13	泊原子力発電所の再稼働について	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 ☒ d. 反対	a. 賛成 b. やや賛成 c. やや反対 ☒ d. 反対
		停止している原発はすべてそのまま廃炉にし、再生可能エネルギーへの転換をはかるべきです。泊原発で過酷事故が起きた場合、風向き次第で札幌市民も避難を余儀なくされます。100万からの市民を受け入れる避難場所があるのか、廃炉以外に安全はありません。	泊原発の再稼働の議論に札幌市を加えることを求めるとともに、再稼働に関する「地元同意」を得るべき自治体の範囲を基準化するよう国に対して求めます。
14	現在の日本社会では男女平等はすでに達成されていると思うか。	a. されている b. ややされている c. ややされていない ☒ d. されていない	a. されている b. ややされている ☒ c. ややされていない d. されていない
		日本では、女性は正規より非正規が多数を占め、世紀と非正規の均等待遇もなく、セクハラやマタハラの横行、保育所に入所できないなど妊娠・出産で6割が仕事をやめ、女性管理職は1割程度、役員は1%台など先進国で男女平等度は最低ランクです。	企業への育休取得者の代替社員雇用に関わる費用助成や女性の復職支援といった、女性の社会参加を進める取り組みを行います。

	貴候補が実現したいことはどのような施策ですか	①地域の力を生かし元気な経済にします ・公契約条例を制定して賃上げをすすめ、官製ワーキングプアを解消します。 ・若年層雇用安定助成金などを拡充、雇用の促進と賃上げをすすめます。 ・公共施設の耐震補強と保全、政垂k津密着型の公共事業の促進、住宅リフォーム条例の改善で仕事と雇用を増やします。 ・ブラック企業への監視を強化します。 ②国の悪政から市民の暮らし・福祉を守ります。 ・消費税増税、社会保障の負担増の中止を求めます。増税を公共料金に転嫁しません。 ・国保料を1世帯1万円引き下げ、滞納世帯への資格証の発行やゆきすぎた差し押さえをやめます。 ・特養ホームの新增設で待機者をなくします。介護保険料の軽減を行います。 ③安心して子育てできる札幌にすることです ・認可保育所を増設し待機児童を解消し、保育料を10%引き下げます。 ・子ども医療費の通院無料化を中学校まで拡大します。 ④再生エネルギーの活用をすすめ泊原発は再稼働せず廃炉へ ・泊原発は再稼働せず、廃炉を求めます。 ・再生可能エネルギー活用検討会議を作り、官民協力で再生可能エネルギーの自給率を引き上げます。 ⑤憲法9条を生かす街づくり ・「平和都市宣言」の街として、憲法を生かす街づくりをすすめます。 ・集団的自衛権行使容認の閣議決定の撤回を求めます。 ・核兵器廃絶に市民とともにとりくみます。	札幌市は女性の割合が高い街であり、豊かで明るい札幌の未来を築くためには、女性が能力を存分に発揮できる環境を更に整えていくことが不可欠です。 そのため、保育料軽減や子ども医療費助成の拡充などの経済的支援のほか、女性の起業支援やワーク・ライフ・バランスの取組促進、職場復帰の支援など、出産し、育児をしながら働きやすい環境づくりを進めていきたいと思います。 一方で、配偶者等からの暴力については多くの場合被害者は女性であり、男女平等参画社会の実現を妨げる社会的問題であることから、DV対策は自治体にとって欠くことのできない施策です。 札幌においてもDVは大きな問題であり、未だその根絶には至っていないことから、暴力を未然に防ぐため、特に児童若年層に対する教育・啓発を強化するとともに、相談・支援体制をより充実させ、不幸にして被害に遭ってしまった方の迅速の保護と自立支援に取り組んでいきたいと思います。
--	-------------------------------	--	---